

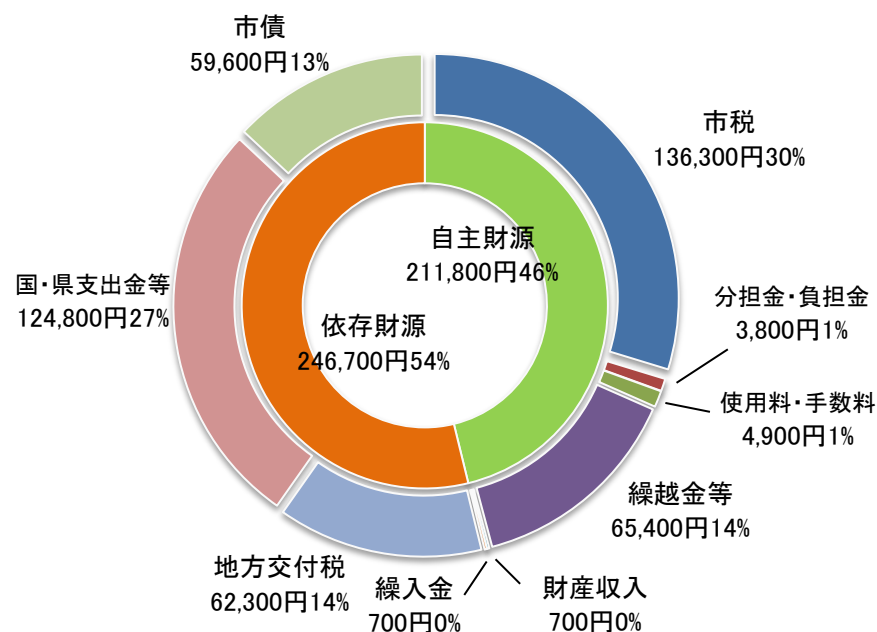
常総市の家計簿

(平成28年度決算状況)

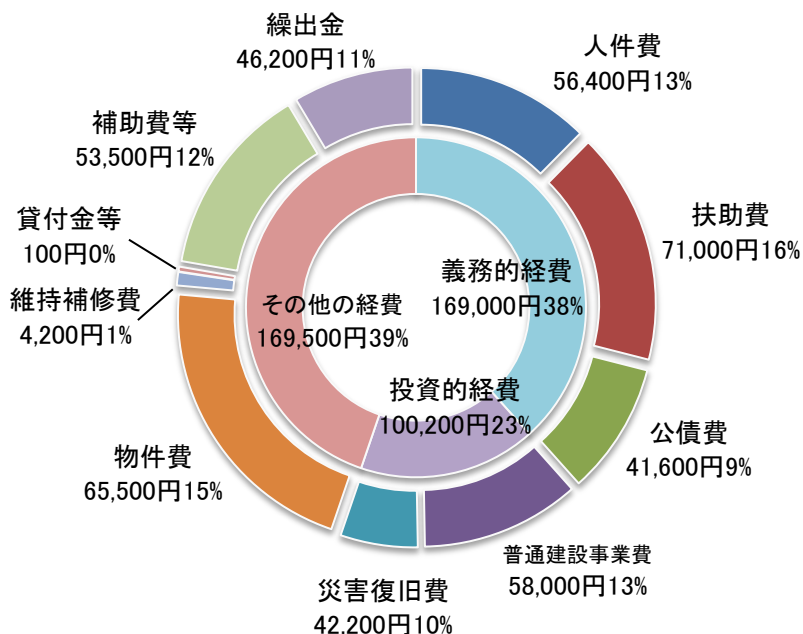


常総市の平成28年度一般会計決算を、64,000分の1の人口1人当たりの家計簿にしました。

1人当たりの収入 458,500円



1人当たりの支出 438,700円

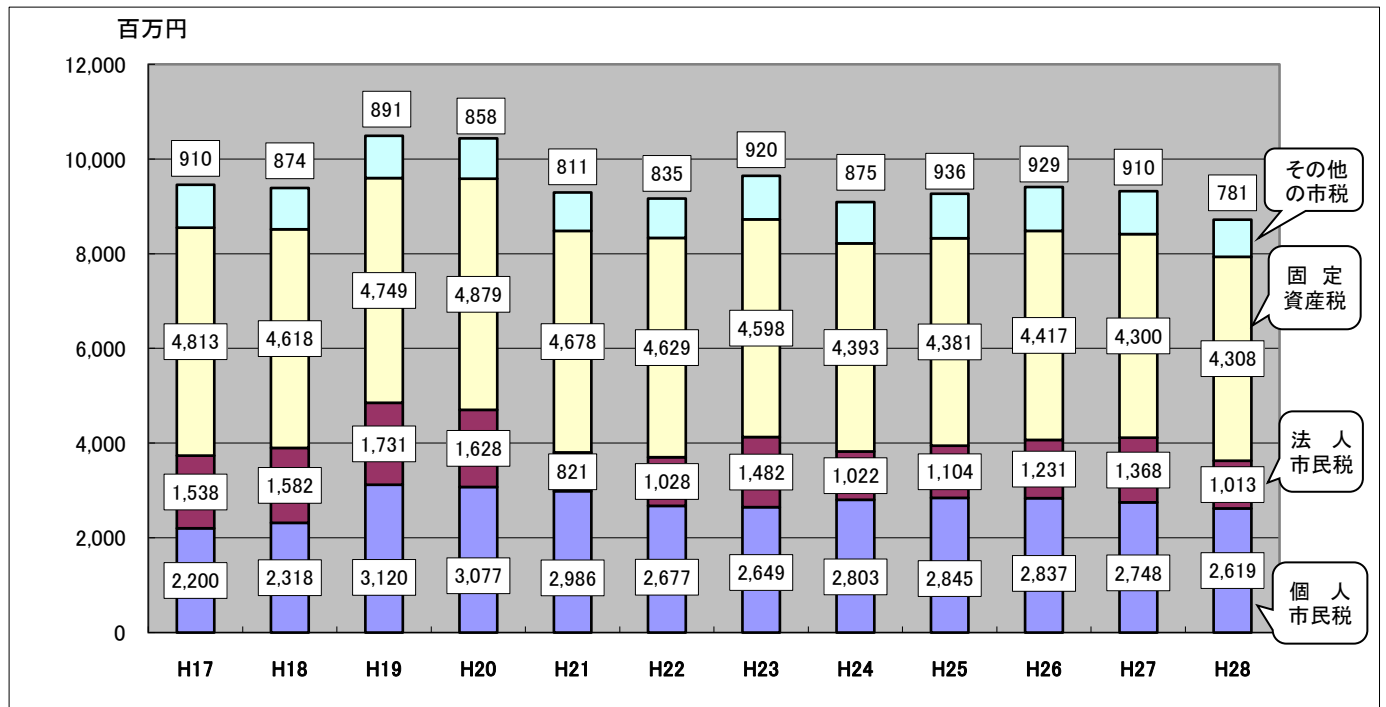


収入	主な内容	決算(千円)	1人当たり
市税	市民税, 固定資産税	8,720,669	136,300円
分担金及び負担金	保育料	240,900	3,800円
使用料及び手数料	あすなろの里, 公営住宅使用料	315,414	4,900円
繰越金等	繰越金, 諸収入, 寄附金	4,182,840	65,400円
財産収入	市有地の売払い代, 市有地の貸付料	45,250	700円
繰入金	基金(貯金)の取崩し, 他会計からの戻し金	46,526	700円
地方交付税	国の税金の一部を市に交付するもの	3,985,855	62,300円
国・県支出金等	特定目的のための国や県からの支出金	7,989,474	124,800円
市債	建設事業等で起こした借入金	3,817,918	59,600円
合計		29,344,846	458,500円

支出	主な内容	決算(千円)	1人当たり
人件費	議員, 職員の報酬・給料	3,607,300	56,400円
扶助費	障がい者, 高齢者, 児童などへの給付金	4,541,435	71,000円
公債費	借入金の返済金及び利子	2,661,903	41,600円
普通建設事業費	道路, 公園, 公共施設などの建設費	3,712,365	58,000円
災害復旧費	水害分	2,699,226	42,200円
物件費	光熱水費, 郵便料, 各種委託料	4,189,178	65,500円
維持補修費	道路, 公共施設	271,374	4,200円
貸付金等	貸付金, 投資・出資金, 積立金	8,256	100円
補助費等	広域負担金, 団体補助金	3,424,134	53,500円
繰出金	国保, 後期高齢者医療, 介護, 下水道への支出	2,960,347	46,200円
合計		28,075,518	438,700円

- 1 収入と支出の差引き 1,269,328 千円(1人当たり 19,800円)は、翌年度の繰越金になります。
- 2 常総市の収入の 30%が市税収入, 40%が国・県からの支出金及び借金でまかなわれています。
- 3 自主財源を確保するために, 市有地の売払いやふるさと納税のPR等を積極的に行っています。
- 4 市税収入を大きく上回る支出の 38%を, 任意に削減が困難な義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が占めており, 財政にあまり余裕がありません。
- 5 上記の決算は, 地方財政状況調査(決算統計)の数値を用いています。

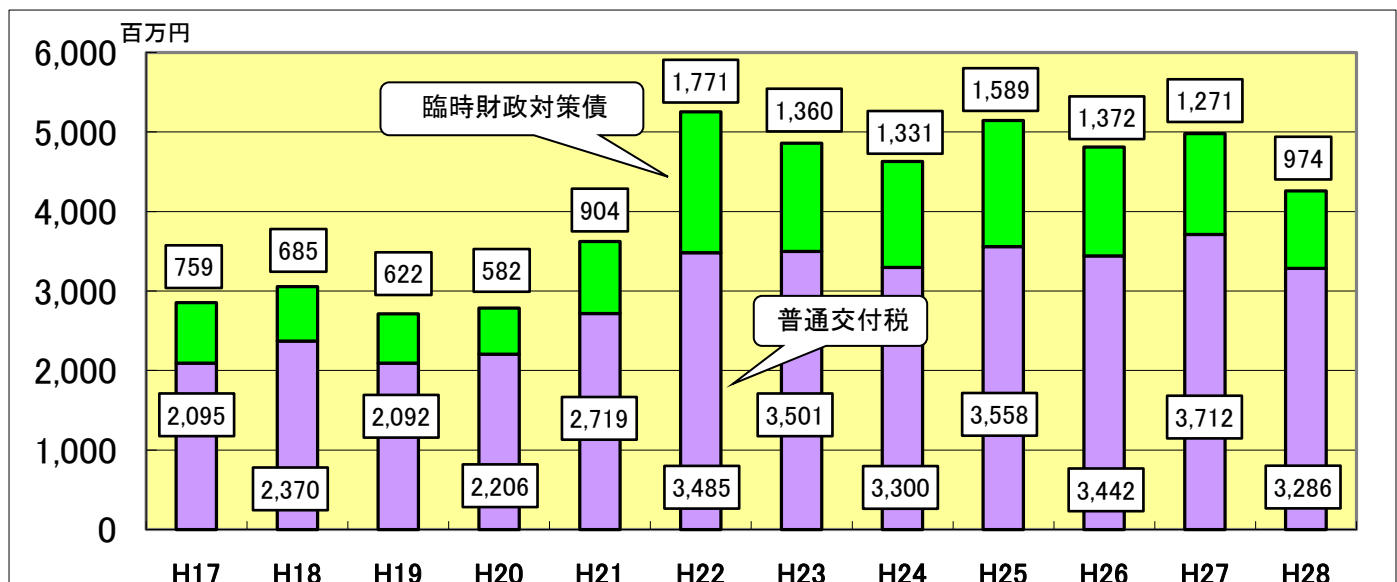
1 市税収入の推移



平成28年度決算額は、約87億2千万円で、前年度比で約6億円の減少です。これは、水害による個人市民税及び固定資産税の減免約2億2千万円、法人市民税約3億5千万円、都市計画税の廃止約2億1千万円が主な要因です。固定資産税は、3年ごとの評価替えがあるものの、安定的に収入されています。しかしながら、地価の下落により減少傾向が続いています。

その他の市税とは、軽自動車税、たばこ税及び特別土地保有税です。

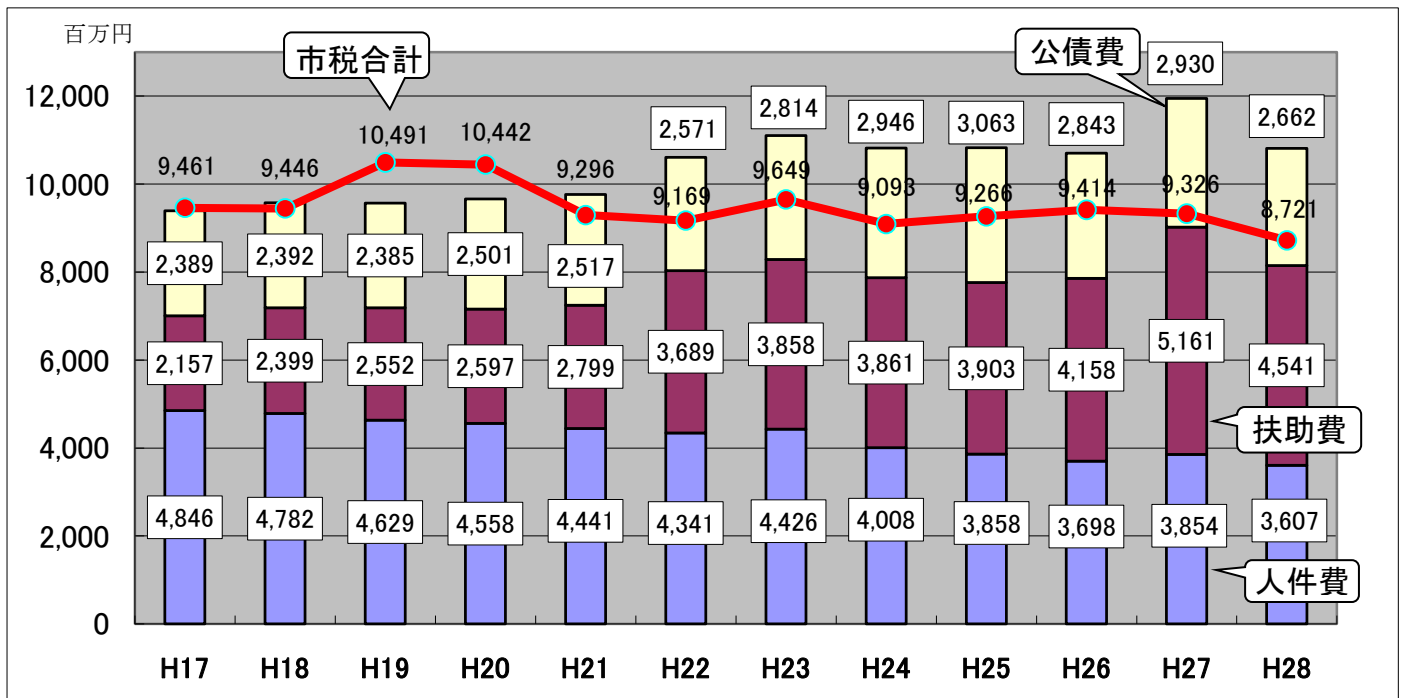
2 普通交付税・臨時財政対策債の推移



普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額が財源不足額として算定されます。また、臨時財政対策債は、普通交付税の不足額を補うための赤字地方債です。普通交付税と同時算定されます。平成28年度の合算額は、約42億6千万円で、前年度比で7億2千万円の減少です。主な要因は、国勢調査人口の減少に伴う基準財政需要額の減少と法人市民税の伸びによる基準財政収入額の増加です。

現在の普通交付税(臨時財政対策債を含む)は、旧水海道市と旧石下町の合算額が交付されています(合併算定替)。この合算は、合併後10年続き、その後5年は激変緩和措置により段階的に縮減されます。現在、合併後12年目です。なお、一本算定された場合は、約40億円で決算額よりも2億6千万円少なくなります。

3 義務的経費の推移

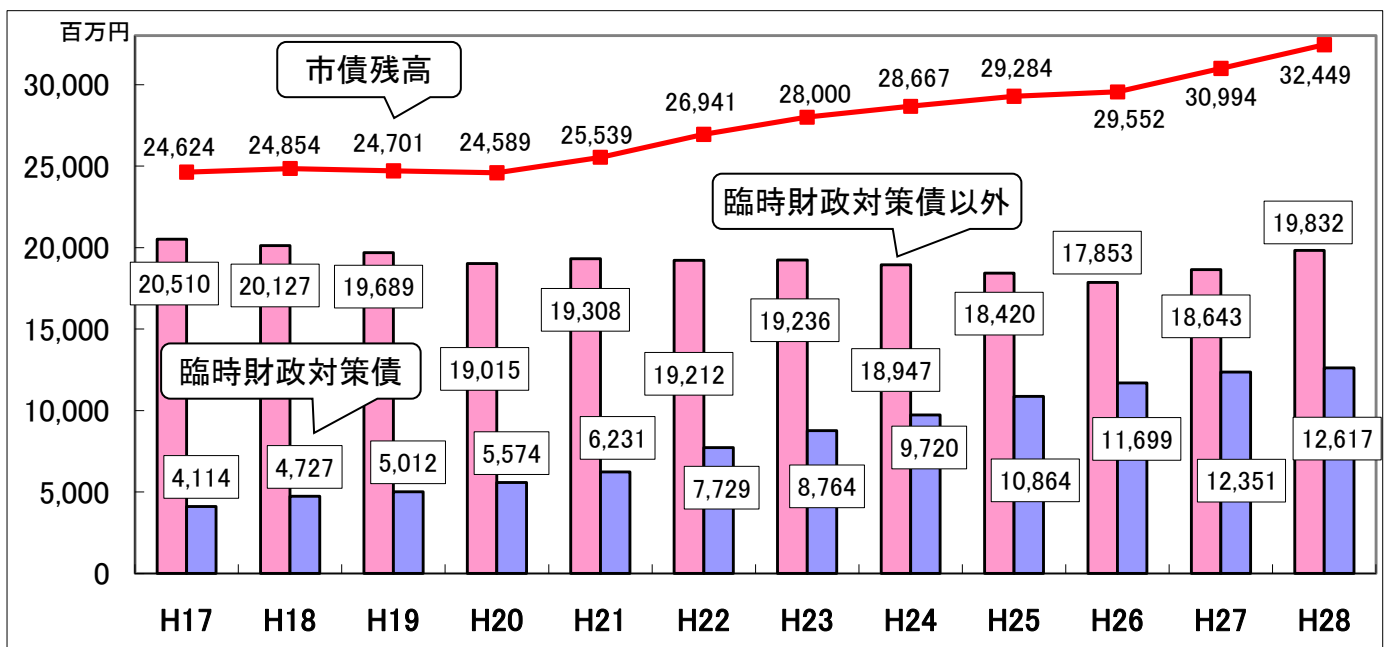


義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計額で、任意に削減ができない経費です。

平成27年度は、水害の影響で一時的に人件費及び扶助費が増加しました。人件費は、平均年齢の低下により減少しています。扶助費は、水害分を除くと約43億5千万円となり、年々増加傾向です。これは、平成18年度と比べると約2倍になっています。

また、公債費は、災害復旧事業債及び合併特例債の多額の発行により、引き続き高い水準が続きます。この公債費のピークは、平成31年度を見込んでいます。

4 市債残高の推移



臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に普通交付税の基準財政需要額に100%算入されます。

平成28年度の市債残高は、約324億円で、前年度比で14億6千万円の増加です。主に、臨時財政対策債が2億7千万円、合併特例債が10億7千万円、災害復旧事業債が6億7千万円ほど増加しました。

残高のピークは、平成28年度であり、今後は減少を見込んでいます。